

## 多様化する働きかたとライフスタイル —2003 年 JGSS 調査データより—

佐藤 香

東京大学社会科学研究所

Diversity of Work- and Life-style in Contemporary Japan from the Data of JGSS-2003

Kaoru SATO

This paper aims to clarify the relationship between work-style and life-style in contemporary Japan from a point of view of gender. Although it is said that atypical workers have increased, the main current of male workers is still typical workers and atypical workers tend to be women. However, in JGSS-2003 data, young atypical workers cannot be ignored. People's work-style makes all the difference in their occupations and work time and it influences their life-style. Young men who work as atypical workers and young women who have regular jobs are no married. Concerning to housework, Japanese men make little contribution whatever their work-style. On the other hand, women coordinate work and housework by selection their work-style. Men's daily life and leisure activities are seriously influenced by their work-style, however, the influence on women is less than men.

Key words: work-style, life-style, gender, leisure activities

雇用の多様化はますます進展しているといわれているが、男性では現在でも常用雇用が主流であり、臨時・パート・アルバイトや派遣などの非典型雇用は女性が主流となっている。ただし、JGSS-2003 では、20 歳代の男性において非典型雇用が無視できない比率を占めるにいたったことが明らかになった。典型雇用か非典型雇用かといった従業上の地位の違いによって、就いている職種も就労時間も異なっており、そのことがライフスタイルの違いに結びついていると考えられる。20-30 歳代の男性では臨時・パート・アルバイトでの既婚率が極めて低く、一方、女性では常用雇用で既婚率が低くなっている。男性は働きかたによらず家事をしない傾向にあるが、女性では働きかたに合わせて家事をおこなっている（あるいは家事の都合に合わせて働きかたを選択している）。家事以外の生活領域では、働きかたによって日常生活や娯楽活動のパターンがほぼ決定している男性と、働きかたによってだけでは十分に説明されない女性、という対比が明らかになった。

キーワード：働きかた、ライフスタイル、ジェンダー、余暇活動

## 1. はじめにー非典型雇用の増加とその背景

高度経済成長期を通じて、日本では、学校を卒業してすぐに正社員として就職し、定年までその会社に勤務する、いわゆる「終身雇用」が一般的となった。その後、90年代以降の長引く経済不況のなかで終身雇用が崩れ、典型的な雇用労働者が減少し働きかたの多様化が進んできた。パート・アルバイトなど従来型の非典型雇用が増加しただけでなく、契約社員・派遣・請負といった「新しい」非典型雇用も増加しつつある<sup>1)</sup>。「労働力調査」によれば、2002年の段階で非農林業の雇用者において「臨時雇い・日雇い」が、男性で7.7%、女性では22.2%を占めるにいたっている。

こうした状況のなかで、非典型雇用の増加にかんする評価はいまだに定まっていない(佐藤博樹 2004)。おおむね企業側の経済合理性は認められているものの、労働者にとっては質的に望ましい働きかたとはいえないという否定的な見方がある(永瀬 1995、久本 2003など)。その一方で、典型雇用と比較すると、非典型雇用では就業時間や職種・就業場所の自由度が高く、ライフスタイルやライフサイクルに対応した働きかたが可能であるとする肯定的な見方も存在する(佐藤博樹 1998 など)。

佐藤香(2004a)では、JGSS-2002のデータの分析によって、職業にかんして「時間的自由」「仕事の独立性」「家庭との両立」をもっとも重視する人々が非典型雇用であることから、これらの条件を重視する場合に非典型雇用が選択される可能性を指摘した。このことは、働きかたとライフスタイルとの間に密接な関連性があることを示唆する<sup>3)</sup>。とくに、家事との両立を重視する女性では、非典型雇用が合理的選択である場合が多いと考えられる<sup>2)</sup>。事実、上記の分析では、現在の仕事について「満足」「どちらかといえば満足」とする比率は、常用雇用者で66.1%、臨時・パート・アルバイトで62.1%であり、満足度を被説明変数とする重回帰分析<sup>4)</sup>でも、説明変数として働きかたのみが有意ではなく、非典型雇用という働きかたが合理的選択になっていることがうかがえる。この点について、佐藤香(2004b)では、矢野編(1995)および矢野・連合総研編(1998)の生活時間にかんする知見をふまえて考察を進め、女性の合理的選択の背景には性別役割分業の存在があるという仮説を提示した。

以上をふまえ、本稿では、ジェンダーの視点を考慮して、働きかたとライフスタイルとの関連性を明らかにすることを目的とする。まず第2節では従業上の地位に着目して、性および年齢による違いを概観する。さらに、従業上の地位と職種との関係をみたうえで、働きかたのタイプ分けをおこない、就労時間についての検討をおこなう。

続く第3節と第4節では働きかたとライフスタイルの関係をみていくが、第3節では働きかたのタイプによる結婚状況の違いをふまえたうえで、留置A票のデータをもちいて、男女別に日常生活のありかたをみていく。さらに第4節では娯楽活動に焦点をあてて、娯楽活動のありかたのパターンと働きかたとの間にどのような関係があるかを、男女別に明らかにしていく。

## 2. JGSS-2003 にみる働きかた

### 2.1 従業上の地位からみた働きかた

まず、従業上の地位によって、JGSS-2003 における働きかたの分布を概観しておくことにしよう。ここでは面接票 3663 サンプルのうち、職業を持っていると回答したサンプルを分析対象とする。調査では、従業上の地位について「わからない」を含め 13 の選択肢で尋ねているが、本稿では、これらの選択肢を統合して「常用雇用者」「臨時・パート・アルバイト」「派遣」「自営・家族従業者・内職」の 4 つのカテゴリーとした。この際、従業上の地位を「わからない」と回答した 45 サンプルを除き、2087 サンプルを分析対象とした。また、「経営者・役員」と回答している 138 サンプルについては常用雇用者に含めた。

性別と従業上の地位の分布の関係は、表 1 に示したとおりである。男女の合計では常用雇用者が 56.4%と半数強を占め、臨時・パート・アルバイトが 22.5%、派遣 1.7%、自営・家族従業者・内職が 19.4%となっている。

けれども、この分布は性別によって大きく異なる。男性では 68.5%が常用雇用者であるのに対して、女性では常用雇用者が 35.1%と男性の約半分にとどまり、その代わりに臨時・パート・アルバイトが 40.7%で常用雇用者を上回っている<sup>5)</sup>。

こうした傾向は、自営・家族従業者・内職を除いた雇用系に限定してみると、より明確にみられる。常用雇用者の比率は、男女計では 67.4%であるが、男性では 87.7%であるのに対して、女性では 44.7%にとどまる一方で臨時・パート・アルバイトが 51.9%と半数を超える。現在のところ、非典型雇用はおもに女性の働きかたにかかわっているとみなすことができる。なお、JGSS-2002 と同様に、男女ともに JGSS-2003 でも派遣はわずかな比率を占めるにすぎず、働きかたの主流になっているとはいえない。

なお、性別と従業上の地位をあわせたカテゴリーを作成し、全体に占める比率をみたところ、男性常用雇用者 36.2%、女性パート 19.2%、女性常用雇用者 16.5%、男性自営 11.5%、女性自営 10.2%、男性パート 4.4%、女性派遣 1.2%、男性派遣 0.7%となっている。

表1 性別と従業上の地位(%)

性別	従業上の地位				計	(実数)
	常用雇用者	臨時・パート・アルバイト	派遣	自営・家族従業者・内職		
男性	68.5	8.3	1.3	21.8	100.0	(1103)
女性	35.1	40.7	2.6	21.6	100.0	(984)
計	52.8	23.6	1.9	21.8	100.0	(2087)

次に、年齢と働きかたの関係をみてみよう(表 2)。20 歳代と 30 歳代では常用雇用者が 60%以上を占めるが、40 歳代・50 歳代では半数強にとどまる。60 歳代以上になると、常用雇用者は 30%を下回り、むしろ少数派となる。

表2 年代と従業上の地位

年代	従業上の地位				計	(実数)
	常用雇用者	臨時・パート・アルバイト	派遣	自営・家族従業者・内職		
20歳代	64.7	25.1	4.0	6.2	100.0	(275)
30歳代	65.8	22.0	1.6	10.6	100.0	(386)
40歳代	56.4	28.4	2.5	12.6	100.0	(443)
50歳代	55.6	21.6	0.7	22.0	100.0	(550)
60歳代	29.4	23.9	2.1	44.5	100.0	(330)
70歳代～	15.5	13.6	1.0	69.9	100.0	(103)
計	52.8	23.6	1.9	21.8	100.0	(2087)

こうした世代による違いは、それだけで常用雇用者と臨時・パート・アルバイトや派遣が代替関係にあることを意味するわけではない。事実、臨時・パート・アルバイトの比率は、70歳代以上を除いて、どの世代でも20%代で推移している。世代による最大の違いは自営・家族従業者・内職の比率の違いにある。この影響を除くため雇用系内部に限ってみると、常用雇用者の比率は、若い世代から順に、69.0%→73.6%→64.6%→71.3%→53.0%→51.6%となっており、一般にいわれているように、若い世代ほど多様な働きかたをしているというわけではないことがわかる。

ただし、男性の雇用系に限ってみると、やや異なる様相があらわれてくる。常用雇用者の比率は、30歳代で96.0%、40歳代で97.3%、50歳代で93.9%と、いずれも90%を超えているのに対して、20歳代では78.5%と80%を下回り、臨時・パート・アルバイトが18.1%となっている。さきに述べたように、非典型雇用は基本的には女性にかかわる部分が多いが、男性でも20歳代では無視できない比率を占めるにいたっているといえよう。

## 2.2 性・従業上の地位と職種の関係

ここでは従業上の地位と職種との関係を見ていく。JGSS調査では、職種が非常に細かく分類されているが、本稿では、それらを統合して、「専門管理」「事務販売」「サービス・運輸・通信」<sup>6)</sup>「製造業」「建設・労務」「農林漁業」の6カテゴリーとした。これら6カテゴリーの職種と働きかたの関係を示したのが表3である。全体では、比率が最も高い職種は事務販売で34.4%を占める。次いで製造業17.8%、サービス・運輸・通信17.0%、専門管理15.5%となっている。

男性／女性に分けて、働きかたによる職種の分布の違いに着目してみよう。男性・女性とも派遣はサンプル数が小さいので、参考までに表掲することとどめ、とくに言及することはしない。

まず男性では、常用雇用者では上位3職が、事務販売33.7%＞製造業20.8%＞専門管理19.5%であるのに対して、臨時・パート・アルバイトでは、サービス・運輸・通信32.6%＞事務販売25.0%＞建設・労務17.4%となっている。同じ雇用系であっても、働きかたによって就いている職種は明らかに異なる。さらに自営では、農林漁業32.5%＞事務販売

19.2% > 製造業 16.3% となっており、雇用系と自営系とでは、職種がはっきり異なっていることがわかる。

表3 働きかたと職種

働きかた	職 種						合計	(実数)
	専門管理	事務販売	サービス・運輸・通信	製造業	建設・労務	農林漁業		
男性常用雇用	19.5	33.7	13.7	20.8	10.5	1.7	100.0	(750)
男性パート	9.8	25.0	32.6	10.9	17.4	4.3	100.0	(92)
男性派遣	7.7	30.8	23.1	30.8	7.7	0.0	100.0	(13)
男性自営	10.0	19.2	10.8	16.3	11.3	32.5	100.0	(240)
女性常用雇用	24.9	45.2	14.2	13.9	1.7	0.0	100.0	(345)
女性パート	7.8	35.4	26.5	19.2	10.1	1.0	100.0	(396)
女性派遣	15.4	46.2	26.9	7.7	3.8	0.0	100.0	(26)
女性自営	9.4	37.6	14.1	16.4	1.9	20.7	100.0	(213)
合計	15.5	34.4	17.0	17.8	8.4	6.9	100.0	(2075)

女性についてみると、常用雇用では事務販売 45.2% > 専門管理 24.9% > サービス・運輸・通信 14.2% と、事務販売と専門管理に集中している。それに対して臨時・パート・アルバイトでは事務販売 35.4% > サービス・運輸・通信 26.5% > 製造業 19.2% となっており、事務販売とサービス・運輸・通信に集中しており専門管理は 7.8% にとどまっている。常用雇用であるから専門管理が多いのか、逆に専門管理であるため常用雇用を継続している（あるいは継続可能である）のか、そのいずれであるかはわからないが、女性の常用雇用者では男性以上に専門管理の比率が高くなっている点は興味深い<sup>7)</sup>。また、女性自営では事務販売 37.6% > 農林漁業 20.7% > 製造業 16.4% となっており、男性自営とはやや異なっている。家族従業者として事務を担当することが多いのであろうか。

### 2.3 性・従業上の地位と就労時間

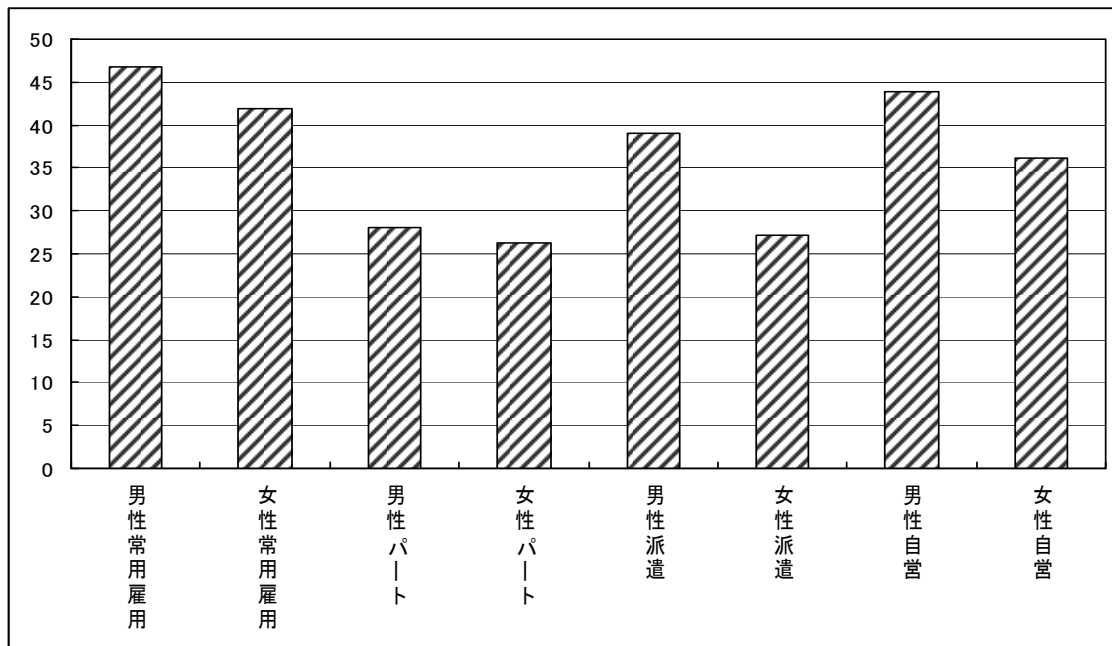


図1 週当たり就労時間 (単位：時間)

働きかたによって就労時間はどのように異なるのだろうか。図1には、性別・従業上の地位ごとの週当たり就労時間の平均値を示した<sup>8)</sup>。男性常用雇用の就労時間が長く 46.8 時間となっている。次いで男性自営 44.0 時間、女性常用雇用 41.9 時間、女性自営 36.2 時間となる。男性パートと女性パートは 28.1 時間と 27.1 時間と、他の働きかたよりも短い。

### 3. 働きかたとライフスタイル（1）：結婚状況と日常生活

#### 3.1 働きかたと結婚状況の関係

増加を続けている非典型雇用の一部には、フリーターの存在がある。近年、フリーターにかんする研究は数多く蓄積されてきているが、そのなかで、フリーターでは未婚率が高いことが指摘されている。平成 15 年度版『国民生活白書』でも、フリーターの増加が未婚化・晩婚化を進展させ、その結果として少子化がさらに進むのではないかという懸念が表明されている。

ここでは、前節でもちいた働きかたと結婚状況をみておくことにしよう。男性全体では 77.6%が既婚：有配偶で、既婚：離死別 3.7%、未婚 18.7%となっている。以下では、既婚：有配偶と既婚：離死別を併せて「既婚」として、みていくことにする。

男性派遣はサンプル数が少ないので除去し、それ以外の働きかたごとに既婚率をみると、常用雇用 79.9%、臨時・パート・アルバイト 63.0%、自営 92.5%となり、臨時・パート・アルバイトで既婚率が最も低くなっている。ただし、働きかたによって年齢構成が異なり、一般に年齢が高いほど既婚率が高くなることから、働きかたと結婚状況の関係をみるためには年齢をコントロールする必要がある。

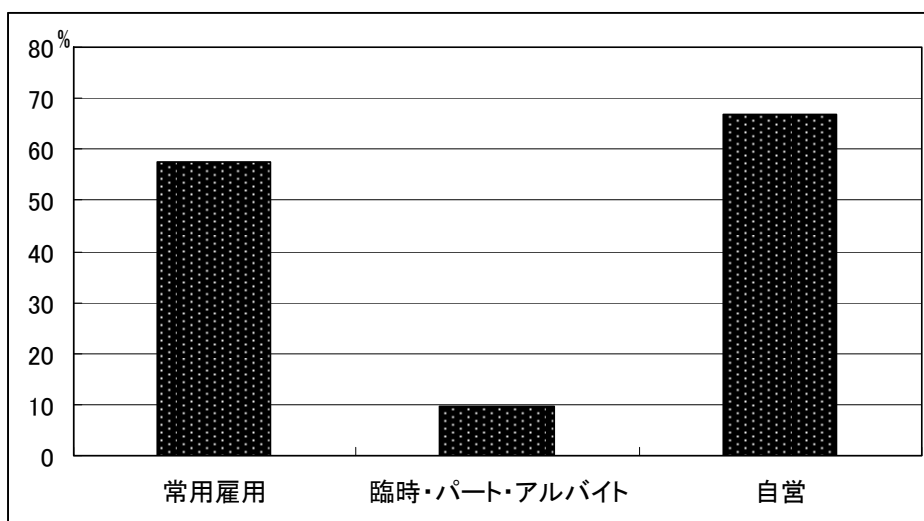


図2 20-30 歳代男性の既婚率

そこで20-30歳代に限定してみたところ、図2のようになった。働きかたと既婚/未婚の関連性は $\chi^2$ 検定により0.1%水準で有意であり、この世代の臨時・パート・アルバイトで既婚率が著しく低いことが明らかである。やはり、非典型雇用では未婚を継続することが多い傾向にあると考えることができる。

それでは、女性についてはどうだろうか。女性全体では、既婚：有配偶72.3%、既婚：離死別11.7%、未婚16.0%で、男性と比較すると既婚：離死別が多い点が特徴的である。男性と同様に既婚：有配偶と既婚：離死別を既婚に統合して、働きかたによる既婚率の違いをみると、常用雇用72.2%、臨時・パート・アルバイト91.0%、派遣61.5%、自営93.0%となっている。

20-30歳代に限定してみると、常用雇用46.0%、臨時・パート・アルバイト74.0%、自営68.0%で、男性とは異なり常用雇用で既婚率が最も低くなっている（図3）。働きかたと既婚/未婚の関連性は $\chi^2$ 検定により0.1%水準で有意であり、この世代の女性では、常用雇用であると結婚しにくくなっていることがうかがわれる。

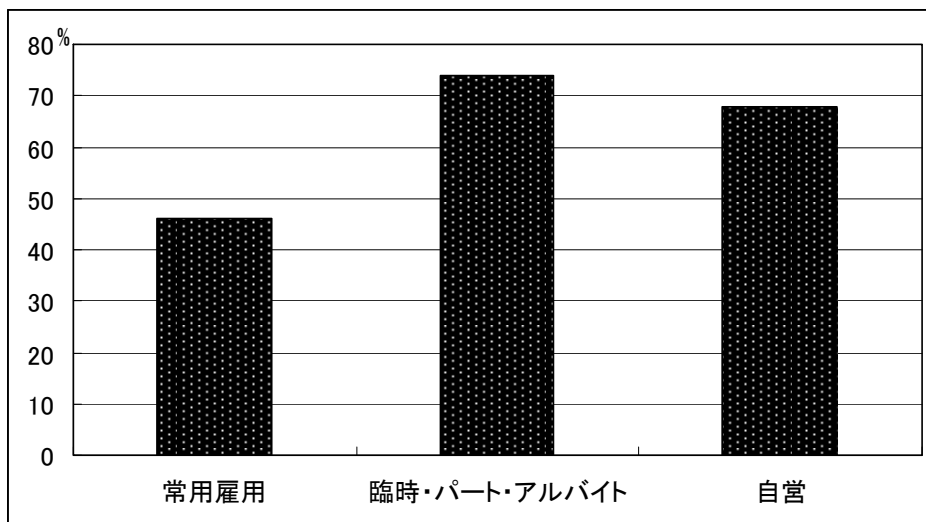


図3 20-30歳代女性の既婚率

### 3.2 留置A票からみた男性の日常生活

ここでは、男性の働きかたと日常生活の関係をみていくことにしよう。具体的な項目は、1) 家族との夕食頻度（家族と同居者のみ）、2) 新聞購読、3) 「夕食の用意」「洗濯」「買い物」「掃除」「ゴミ出し」といった家事、の3点である。

#### 3.2.1 家族そろっての夕食頻度

まず家族と同居しているサンプルについて、家族そろっての夕食の頻度をみると（表4）、派遣を除いた全体では48.1%が「ほとんど毎日」家族そろって夕食をとっている。「週に数回」は26.6%、「週に1回程度」は15.8%、「月に1回程度以下」は9.5%で、2/3の男

性が週に1回以上は家族そろって夕食をとっていることになる。

表4 働きかたと夕食頻度

夕食頻度	働きかた			計
	男性常用雇用	男性パート	男性自営	
ほとんど毎日	41.5	58.7	63.2	48.1
週に数回	30.2	21.7	18.0	26.6
週に1回程度	19.0	10.9	8.3	15.8
月に1回程度以下	9.3	8.7	10.5	9.5
計 (実数)	100.0 (378)	100.0 (46)	100.0 (133)	100.0 (557)

当然のことながら、その頻度は働きかたによって異なる<sup>9)</sup>。常用雇用者では「ほとんど毎日」が41.5%と他の働き方と比べて少なく、多忙な常用雇用者というイメージを裏付ける。それに対して自営では63.2%が「ほとんど毎日」と回答している。ただし、第2節でみたように、週当たり就労時間については、常用雇用と自営とではそれほど大きな違いがあるわけではない。両者の家族そろっての夕食頻度の違いは、就労時間だけではなく、通勤時間や勤務時間後の仕事上の付き合いといった要因がかかわっているとかんがえられる。また、夕食にかんする限り、臨時・パート・アルバイトは、常用雇用と自営の中間的な存在といえよう。

### 3.2.2 新聞を読む頻度

表5には、働きかたと新聞を読む頻度を示した。両者の関連性は $\chi^2$ 検定により10%水準で有意であり、それほど強い関連性があるとはいえないが、やはり多忙とみられる常用雇用で他の働きかたよりも「ほぼ毎日」の比率が低くなっている。夕食頻度と同様に、「ほぼ毎日」の比率が最も高いのは自営で、臨時・パート・アルバイトは常用雇用と自営との中間に位置する。以上のことから、常用雇用者の一部には、家族と夕食をとるどころか、新聞を読むこともなかなかできないほど忙しい毎日を送っている層が存在することがうかがえる。

表5 働きかたと新聞頻度

新聞頻度	働きかた			計
	男性常用雇用	男性パート	男性自営	
ほぼ毎日	75.4	80.8	86.1	78.3
週数回	12.2	5.8	5.8	10.2
週1回程度以下	12.4	13.5	8.0	11.5
計 (実数)	100.0 (410)	100.0 (52)	100.0 (137)	100.0 (599)

### 3.2.3 家事頻度

ここまでの分析からは、多忙な常用雇用と、家族そろっての夕食や新聞を読む時間を確保している自営、その中間に位置する臨時・パート・アルバイトといったイメージが浮かび上がってくる。こうしたイメージは、家事についても該当するのだろうか。

留置A票では、「夕食の用意」「洗濯」「買い物」「掃除」「ゴミ出し」の5項目について、



どの程度の頻度でおこなっているかを、「ほとんど毎日」から「年に1回程度」「全くなし」までの7段階で尋ねている。ここでは、頻度の高いほうから順に、7点、6点・・・と点数を与え、その合計点を家事得点とした。したがって、各サンプルに対して5-35点の得点幅の家事得点が与えられることになる。

働きかたによって家事得点の平均値が異なるかどうかをみたところ、表6のようになった。働きかたによる家事得点の違いは明確ではない。事実、分散分析では10%水準でも有意ではなかった。

表6 働きかたと家事得点

働きかた	平均値	標準偏差	度数
男性常用雇用	18.12	7.51	407
男性パート	18.73	7.40	52
男性自営	17.52	8.80	136
計	18.04	7.81	595

働きかたによって就労時間は明らかに異なるが、男性の場合、その時間的資源の余裕が反映されるのは家族そろっての夕食や新聞購読などの活動にとどまり、家事時間に振り向けられることは少ないようである。表6に示した標準偏差をみても個人差の大きいことがうかがわれ、家事をするか否かは働きかたというよりも他の要因によって規定される部分が大きいと考えられる<sup>10)</sup>。

### 3.3 女性の日常生活

女性についても、男性と同様に、留置A票による分析をおこない日常生活と働きかたの関係をみておくことにしよう。

#### 3.3.1 家族そろっての夕食頻度

表7に示したように、働いている女性全体では、家族そろっての夕食が「ほとんど毎日」であるのは51.1%、「週に数回」26.6%、「週に1回程度」13.4%、「月に1回程度以下」6.8%となっており、男性との違いはほとんどない。

表7 働きかたと夕食頻度

夕食頻度	働きかた			計
	女性常用雇用	女性パート	女性自営	
ほとんど毎日	42.2	51.5	67.8	51.1
週に数回	35.3	25.0	24.1	28.7
週に1回程度	14.5	17.9	1.1	13.4
月に1回程度以下	8.1	5.6	6.9	6.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(173)	(196)	(87)	(456)

けれども、女性内部での働きかたによる違いは明らかである<sup>11)</sup>。「ほとんど毎日」の比率が最も低い常用雇用では「ほとんど毎日」が42.2%で、男性常用雇用とほぼ等しい。こ

これは、女性常用雇用に未婚が多く、「家族そろっての夕食」が自らの形成した家族ではなく親との夕食であるため、比率が低くなっているのではないだろうか。臨時・パート・アルバイトでは女性が男性よりも「ほとんど毎日」の比率がやや低く、自営では女性のほうが男性よりもやや高くなっているが、常用雇用<臨時・パート・アルバイト<自営となる点では、男性と女性で類似した傾向にあるといえる。

### 3.3.2 新聞を読む頻度

女性が新聞を読む頻度は、男性と比較してどのようになっているだろうか。そして、それは働きかたと関係しているのだろうか。表8には女性の働きかたと新聞を読む頻度とを示した。

第一に気づくのは、働く女性全体の「ほぼ毎日」が68.4%で、男性と比較すると10ポイントほど低くなっている点である。女性のなかで「ほぼ毎日」が最も高いのは自営であるが、それでも男性で最も低い常用雇用にわずかに上回る程度である。また、女性では働きかたと新聞を読む頻度との間に統計的に有意な関連性は認められなかった。

表8 働きかたと新聞頻度

新聞頻度	働きかた			計
	女性常用雇用	女性パート	女性自営	
ほぼ毎日	64.7	67.7	77.0	68.4
週数回	19.1	16.9	17.2	17.8
週1回程度以下	16.2	15.4	5.7	13.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(173)	(195)	(87)	(455)

### 3.3.3 家事頻度

女性の場合は、働きかたによって家族そろっての夕食頻度が異なるが、働きかたそれ自体のみでは説明できず、年齢や家族構成を考慮しなければならないようである。その一方では、新聞を読む頻度は働きかたと関連していないということが明らかになった。この点で、男性と大きく異なっている。それでは、家事についてはどうだろうか。家事得点の平均値からみてみよう（表9）。

表9 働きかたと家事得点

働きかた	平均値	標準偏差	度数
女性常用雇用	28.37	6.11	187
女性パート	31.20	3.59	207
女性自営	31.31	3.97	95
計	30.13	4.96	498

いずれの働きかたにおいても、女性の家事得点は男性を大きく上回っている。また、常用雇用を除いては、男性と比較して標準偏差が著しく小さくなっているのも特徴的である。

女性の家事は、個人差が生じる余地があまりないということができらるだろう。どのような働きかたをしていても、家庭での生活を維持していくうえで、しなければならない家事を女性が負担している現状をうかがうことができる。

ただし、女性の場合は家事得点が働きかたと関連しており、常用雇用で最も得点が低くなっている。分散分析では 0.1%水準で有意であった。しなければならない家事は所与としてあり、働きかた（＝就労時間）による制約が家事を規定しているということができらるだろう。

#### 4. 働きかたとライフスタイル（2）：娯楽活動のパターン

JGSS-2003 の留置A票では、14 の娯楽活動をどの程度おこなっているかを、「よくする」「時々する」「あまりしない」「全くしない／知らない」の4段階で質問している。本節では、因子分析をもちいて娯楽活動を分類し、それらの活動と働きかたとにどのような関連性があるのか、あるいはないのかをみていく。

##### 4.1 因子分析による娯楽活動の分類

14 の娯楽活動は、以下のとおりである。1)ドライブ、2)カラオケ、3)映画鑑賞、4)音楽鑑賞、5)テレビゲーム、6)園芸・庭いじり、7)将棋、8)囲碁、9)麻雀、10)ナンバーズ・ミニロト、11)宝くじ、12)サッカーくじ、13)公営ギャンブル、14)パチンコ・パチスロ。これら 14 項目を因子分析した結果を表 10 に示した。

表10 娯楽活動に関する項目の因子分析

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
音楽鑑賞	0.805	-0.050	-0.029	0.037	0.652
映画鑑賞	0.776	0.050	0.043	0.112	0.619
ドライブ	0.702	0.074	0.102	-0.070	0.514
カラオケ	0.532	0.150	0.138	0.065	0.329
囲碁	0.004	0.819	0.079	-0.041	0.679
将棋	0.100	0.791	0.134	-0.026	0.655
麻雀	0.186	0.649	0.156	0.293	0.566
宝くじ	0.187	-0.016	0.772	-0.200	0.671
ナンバーズ	0.076	0.068	0.767	0.102	0.610
サッカーくじ	-0.001	0.300	0.551	0.175	0.424
ゲーム	0.427	0.170	0.118	0.516	0.491
パチンコ	0.097	0.254	0.383	0.505	0.476
公営ギャンブル	0.031	0.276	0.464	0.379	0.436
園芸	0.050	0.121	0.073	-0.798	0.659
因子寄与	2.306	2.030	1.950	1.494	7.781
因子寄与率	16.47434	14.50317	13.92763	10.67181	55.57694

因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法

ここでは、第1因子を「余暇充実型活動」、第2因子を「戦略型ゲーム」、第3因子を「単

発型射幸活動」、第4因子を「依存発生型活動」と名づけることにしよう。

#### 4.2 男性の働きかたと娯楽活動の関係

各因子の因子スコアをもちいて、働きかたと娯楽活動との関係をみていくことにしよう。派遣を除いた男性労働者について、各因子スコアの平均値を示したものが表11である。常用雇用はどの因子も正になっており、他の働きかたと比較すると第4因子スコア「依存発生型活動」が高くなっているのが特徴であるが、おおむねバランスのとれた娯楽活動をおこなっているといえよう。

一方、臨時・パート・アルバイトでは、第2因子「戦略型ゲーム」が高く、第3因子「単発型射幸活動」がきわめて低くなっている。第2因子が突出したタイプであるといえよう。それに対して、自営は第1因子「余暇充実型活動」・第4因子「依存発生型活動」のスコアが負になっている点が特徴的である。時間を消費しない娯楽活動を好んでいるのかもしれない。

表11 男性の働きかたと娯楽活動因子スコア

働きかた		第1因子スコア	第2因子スコア	第3因子スコア	第4因子スコア	(実数)
男性常用雇用	平均値	0.311	0.353	0.252	0.555	(406)
	標準偏差	0.910	1.241	1.225	1.084	
男性パート	平均値	0.224	0.640	0.045	0.131	(50)
	標準偏差	0.967	1.429	0.986	1.265	
男性自営	平均値	-0.202	0.202	0.268	-0.002	(132)
	標準偏差	0.877	1.222	1.147	0.999	

因子スコアの平均値について、分散分析をおこなったところ、第1・第2・第4因子については0.1%水準で、第3因子については5%水準で有意であった。働きかたによって平均年齢が異なる点には留意する必要があるが、男性の場合、働きかたと娯楽活動のありかたにも関連性があると考えられるだろう。

#### 4.3 女性の働きかたと娯楽活動の関係

女性についてはどうだろうか。男性と同様に、働きかたごとの因子スコアを表12に示した。女性では、常用雇用で第2因子「戦略型ゲーム」が負になっており、第3因子「単発型射幸活動」および第4因子「依存発生型活動」も非常に小さい。どちらかといえば第1因子「余暇充実型活動」が突出したタイプといえよう。この傾向は、パートでより強くみられる。女性パートでは第1因子以外はすべて負になっている。雇用系の女性は、第1因子を主な娯楽活動としている可能性がある。コンサートや劇場の聴衆・観客の多くを女性が占めていることはよく知られているが、これは、これらの活動が働く女性の嗜好にあっており、さらに専業主婦層をもひきつけているために生じる現象であるのかもしれない。

一方、自営ではすべての因子が負になっており。ここにあげた14項目の娯楽活動をほと

んどおこなっていないと考えられる。仕事に家事に、多忙な生活のなかで、娯楽活動に向ける時間資源が不足しているのだろうか。

表12 女性の働きかたと娯楽活動因子スコア

働きかた		第1因子スコア	第2因子スコア	第3因子スコア	第4因子スコア	(実数)
女性常用雇用	平均値	0.343	-0.320	0.005	0.023	(181)
	標準偏差	0.916	0.641	0.971	0.887	
女性パート	平均値	0.244	-0.406	-0.051	-0.112	(201)
	標準偏差	0.894	0.503	0.887	0.881	
女性自営	平均値	-0.306	-0.334	-0.016	-0.411	(92)
	標準偏差	0.891	0.410	0.870	0.801	

因子スコアの平均値について、女性でも分散分析をおこなったところ、第1因子と第4因子は0.1%水準で有意であったが、第2因子と第3因子は10%水準でも有意ではなかった。男性と異なり、女性の娯楽活動のパターンは、働きかただけでは十分に説明されないようである。

## 5. まとめ

以上、本稿では働きかたとライフスタイルとの関係について、ジェンダーの視点をまじえつつみてきた。従業上の地位に着目した分析から、雇用の多様化が進展しているとはいえ、男性では現在でも常用雇用が主流であり、臨時・パート・アルバイトといった非典型雇用は女性が主流になっていることが、JGSS-2002に引き続き、JGSS-2003でも確認された。ただし、20歳代男性では非典型雇用が無視できない比率を占めるにいたっている。

働きかたと職種との関係をみたところ、男性労働者の常用雇用では事務販売が最も多く、臨時・パート・アルバイトではサービス・運輸・通信が最も多いなど、従業上の地位によって職種が異なっており、それと同時に就労時間も異なることが明らかになった。

ライフスタイルとの関係では、まず結婚状況に着目したところ、男性では臨時・パート・アルバイトでの既婚率が最も低いのに対して、女性では常用雇用の既婚率が最も低いことがわかった。日常生活については、男性では家族そろっての夕食の頻度・新聞をよむ頻度などで働きかたによる違いが認められたのに対して、家事については働きかたの違いがみられなかった。それとは対照的に、女性では新聞を読む頻度には働きかたとの関連性が認められない一方で、家事については働きかたによって異なることが明らかになった。

続いて娯楽活動にかんする分析をおこなった。因子分析により娯楽活動を4つのパターンに分類し、男女でどのように異なるかをみた。男性では娯楽活動のパターンと働きかたとの間に明確な関連性があるのに対して、女性ではその対応が男性ほど明確ではない。

男性は、どのような働きかたをしていても、あまり家事をしないが、生活のその他の領域では働きかたによってライフスタイルがほぼ決定されているようである。一方、女性では、仕事と家事双方の負担から、働きかたが異なれば家事のありかたも異なってくるが、

その他の領域でのライフスタイルは、必ずしも働きかたに規定されていないようである。女性の労働力化がいつそう進展したとき、あるいは男性の雇用流動化が進展したとき、働きかたとライフスタイルとの関係が、男性型のものになるのか、それとも女性型のものになるのか、非常に興味深い問題であろう。

### [Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて (1999-2003 年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである (研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子、事務局長：大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

### [注]

- (1) 非典型雇用増加の背景にかんしては、近年、さまざまな研究が蓄積されてきているが、企業側・労働者側双方を視野に収めた研究としては、佐野 (2004) が簡潔かつわかりやすい。
- (2) 2001 年 8 月の「労働力調査特別調査」によると、パート・アルバイト、派遣労働者、契約社員・嘱託などの非典型雇用者は 1359 万人 (全雇用者の 25.5%) にのぼり、そのうちの 70.6% を女性が占めている。
- (3) こうした問題関心は、長津 (2002) にもみることができる。長津は家事・育児の負担状況について専門・管理職カップルの事例研究をおこない、その特徴を明らかにしている。けれども、この研究で扱われた「働きかた」は専門・管理職に限定されており部分的なものにとどまっており、また就業形態というよりも職種に注目した研究といえよう。
- (4) この分析モデルでは、就労時間/週、残業時間/週、年齢、性 (男性ダミー)、働きかた (臨時ダミー) を説明変数とした。
- (5) JGSS-2002 における従業上の地位の分布は以下のとおりであった。男性：常用雇用者 70.5%、臨時・パート・アルバイト 9.3%、派遣 0.8%、自営・家族従業者・内職 19.4%、女性：常用雇用者 39.1%、臨時・パート・アルバイト 38.8%、派遣 2.8%、自営・家族従業者・内職 19.3%。JGSS-2002 と JGSS-2003 を比較すると、男性でも女性でも常用雇用者は微減、女性の臨時・パート・アルバイトが微増、男性の派遣が微増、男女とも自営・家族従業者・内職が微増、という傾向があるが、明確な違いはみられず、1 年で雇用の多様化が進展したとはいえないであろう。
- (6) 「サービス・運輸・通信」のカテゴリーには、保安的職業従事者の 1 サンプルを含む。
- (7) 常用雇用者の平均年齢をみると、男性 44.5 歳、女性 42.6 歳と、女性のほうがやや若くなっている。
- (8) 働きかたと就労時間について分散分析をおこなったところ、0.1% 水準で有意であった。

- (9) 働きかたと夕食頻度との関連性は、 $\chi^2$ 検定により 0.1%水準で有意である。
- (10) 各項目について、クロス表を丁寧にみると、常用雇用では「ほとんど毎日」は少ないものの、「週に数回」「週に1回程度」が多くなっている。それに対して自営では他の働きかたと比べ「ほとんど毎日」の比率は高いのであるが、その一方で「全くなし」も他の働きかたより多くなっている。こうした分布の違いによって、家事得点の平均値が平準化したと考えられる。
- (11) 女性の働きかたと夕食頻度との関連性は、 $\chi^2$ 検定により 0.1%水準で有意である。

#### [参考文献]

- 久本憲夫, 2003, 『正社員ルネサンス 多様な雇用から多様な正社員へ』, 中央公論新社.
- 永瀬伸子, 1995, 「パート選択の自発性と賃金関数」, 『日本経済研究』No. 28, 162-184.
- 長津美代子, 2004, 「妻・母の就業と家族関係——育児と介護をめぐる」, 石原邦雄編『家族と職業 競合と調整』(シリーズ「家族はいま・・・」5), ミネルヴァ書房, 135-157.
- 佐野嘉秀, 2004, 「非典型雇用——多様化する働き方」, 佐藤博樹・佐藤厚編『仕事の社会学 変貌する働き方』, 有斐閣, 141-156.
- 佐藤博樹, 1998, 「非典型労働の実態: 柔軟な就業機会の提供か?」, 『日本労働研究雑誌』, 第462号.
- 佐藤博樹, 2004, 「働き方の多様化とその選択——誰のための多様化か?」, 佐藤博樹編著『変わる働き方とキャリア・デザイン』, 勁草書房, 3-15.
- 佐藤香, 2004a, 「JGSS-2002 にみる働きかたの多様化・雇用条件・職業観」, 『JGSS で見た日本人の行動と意識』, 109-120.
- 佐藤香, 2004b, 「雇用多様化のなかのジェンダー——非正規就業者に着目して」(第52回関東社会学会大会テーマ部会「ジェンダー不平等の多面性」報告),  
[http://wwwsoc.nii.ac.jp/kss/taikai/taikai52/points\\_themeB.html](http://wwwsoc.nii.ac.jp/kss/taikai/taikai52/points_themeB.html)
- 矢野眞和編著, 1995, 『生活時間の社会学』, 東京大学出版会.
- 矢野眞和・連合総研編, 1998, 『ゆとりの構造』, 日本労働研究機構.